

JANOME

第100回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年6月19日（金）午前10時
（受付開始午前9時）

書面またはインターネットによる議決権行使期限

2026年6月18日（木）午後5時30分まで

開催場所

東京都八王子市旭町14番1号
京王プラザホテル八王子 4階「宴」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

株式会社ジャノメ

証券コード：6445

CONTENTS

定時株主総会招集ご通知

■ 招集ご通知

議決権行使についてのご案内

■ 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

■ 事業報告

1 当社グループ（企業集団）の現況

事業の経過及び成果

家庭用機器事業

産業機器事業

IT関連事業

■ トピックス

■ 株主メモ

株主総会会場ご案内図

書面交付請求された株主様向けの招集ご通知

■ 招集ご通知

議決権行使についてのご案内

■ 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

■ 事業報告

1 当社グループ（企業集団）の現況

2 株式の状況

3 会社役員の状況

4 会計監査人の状況

■ 連結計算書類

■ 計算書類

■ トピックス

■ 株主メモ

株主総会会場ご案内図

株主の皆様へ

電子提供制度の施行による招集ご通知の提供方法の変更について

当社は、会社法改正に基づく、株主総会資料の電子提供制度に即した招集ご通知をお送りしております。本招集ご通知に掲載している事項は上記の目次をご参照ください。交付書面に記載していない事項は、お手数ですが、3ページ記載のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認をお願い申し上げます。

本制度は、株主様への情報提供を原則「書面」から「電子」に変更するものであり、情報量を制限するものではありません。

次回以降の株主総会について、電子提供措置事項を印刷した書面の送付をご希望される株主様で、書面交付請求のお手続きをお済ませでない方は、基準日までに書面交付請求を行っていただきますようお願い申し上げます。書面交付請求のお手続き等につきましては、お取引の証券会社または当社株主名簿管理人の三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

専用コールセンター：0120-533-600

受付時間 9：00～17：00（土・日・祝日及び12/31～1/3を除く）

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第100回定時株主総会を6月19日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

当社グループは、中期経営計画「Move! 2027」に基づき、長期ビジョン「つくる喜びを伝える会社」の実現に向け、家庭用機器・産業機器・IT関連の各事業で重点施策を遂行しております。あわせて人事・財務の基盤強化にも取り組み、これからの100年を見据えた持続的成長に向けて、グループ一体となって歩みを進めております。

本中期経営計画に基づき、資本コストや事業収益性を強く意識した経営を進めるとともに、事業活動および経営基盤に関わるマテリアリティへの取り組みを着実に推進してまいります。

創業以来培ってきたモノづくりのノウハウを大切に受け継ぎながら、変化の激しい事業環境にも的確に対応し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。引き続き、株主の皆さまの一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2026年6月

代表取締役社長

齋藤 真

企業理念

1. ジャノメは世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指す。
2. ジャノメは常に価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献する。

株 主 各 位

東京都八王子市狭間町1463番地

株式会社ジャノメ

代表取締役社長 齋藤 真

第100回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第100回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

https://www.janome.co.jp/ir/ir_meeting.html



また、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。以下のウェブサイトアクセスして、当社名または証券コード（6445）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

東証ウェブサイト
東証上場会社情報サービス

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月18日（木曜日）営業時間終了の時（午後5時30分）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

■書面（郵送）による議決権の行使

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

■インターネットによる議決権の行使

後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、画面の案内に従って、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1	日時	2026年6月19日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2	場所	東京都八王子市旭町14番1号 京王プラザホテル八王子 4階「宴」 （末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3	目的事項	<p>報告事項 1. 第100期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第100期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件</p> <p>決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件</p>

以上

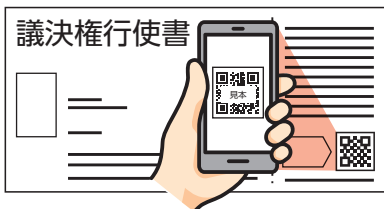
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 手話通訳や介助が必要な株主様は、通訳者や介助者を同伴してご出席していただくことができます。
 - 車椅子等でご来場の株主様には、会場内に専用スペースを設けております。入場の際は係員のご案内いたしますので、京王プラザホテル八王子4階「宴」前の係員へお申し付けください。
- 電子提供措置事項のうち、次の事項は、法令及び当社定款に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査等委員会及び会計監査人はこれらの事項について必要な監査を実施しております。
 - 事業報告のうち「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）及び当該体制の運用状況」及び「会社の支配に関する基本方針」
 - 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
 - 計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
 - 監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査人の会計監査報告」、「監査等委員会の監査報告」
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

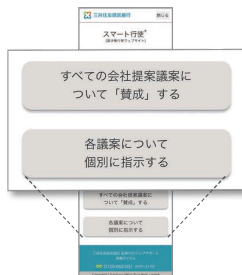
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート
専用ダイヤル

☎0120(652)031
(受付時間 9:00~21:00)

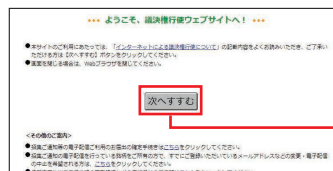
議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

議決権行使コード・パスワード を入力する方法

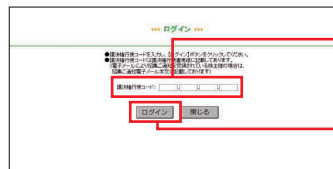
議決権行使
ウェブサイト <https://www.web54.net>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

第1号議案 剰余金処分の件

当期の業績ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

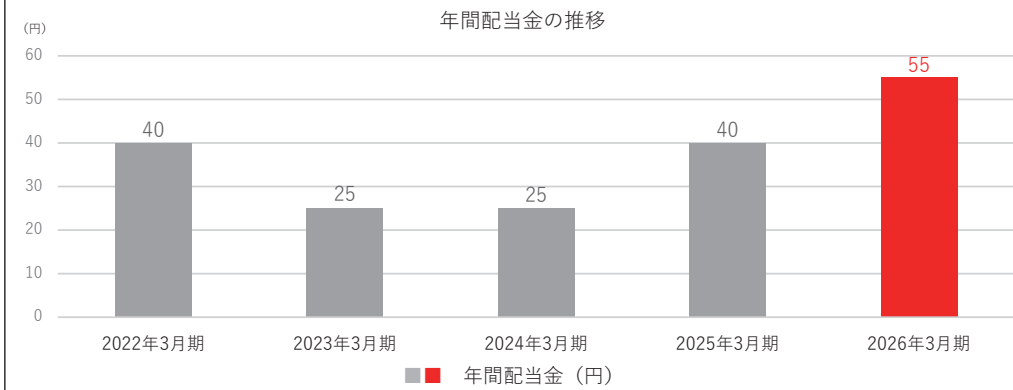
これにより、当期の期末配当金は1株につき35円とし、先に実施しました中間配当金20円を含め、1株につき55円となります。

1	<p>配当財産の種類</p> <p>金銭</p>
2	<p>配当財産の割当てに関する事項及びその総額</p> <p>当社普通株式1株につき35円</p> <p>配当総額 596,049,335円</p>
3	<p>剰余金の配当が効力を生じる日</p> <p>2026年6月22日</p>

(ご参考)

当社の配当政策

当社は、充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主の利益の最大化を目指すことを基本政策としております。長期間での安定した配当を実施し、中長期的な利益成長に応じた増配を目指します。また、累進配当を意識し、DOE3%以上かつ、連結配当性向40%以上を目安にした配当に取り組んでまいります。



第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会から、指名方針及び各候補者の適性等を踏まえ、各候補者を取締役（監査等委員である取締役を除く）として選任することについて、相当であるとの意見表明を受けております。

（ご参考）取締役候補者選定の方針及び手続き

取締役候補者は、次の指名方針に沿って、幅広い多様な人財の中から決定し、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、取締役会において選定いたしました。

- ①当社グループの経営管理及び事業運営に関する豊富な知識、経験を有する者。
- ②社会的な責任・使命を十分に理解し、高い自己規律に基づいて、経営管理及び事業運営を公正・的確に遂行し得る者。

社外取締役候補者は、次の指名方針に沿って、幅広い多様な人財の中から決定し、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、取締役会において選定いたしました。

- ①当社の一般株主との間で利益相反が生ずるおそれがないと認められる者。
- ②当社グループの経営理念を理解し、社会的な責務や役割に十分な理解を有する者。
- ③社外取締役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、財務・会計、税務、監査等の分野における知識や経験を活かし、当社の取締役及び経営を監督し、的確・適切な意見・助言を行い得る者。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	候補者氏名	現在の当社における地位・担当	取締役会出席 (2025年度)
1 再任	どい ひとし 土井 仁 (満64歳) (男性)	取締役専務執行役員、企画本部担当、 管理本部担当	18回／18回 (100%)
2 再任	ほ さか ゆき お 保坂 幸夫 (満65歳) (男性)	取締役専務執行役員、生産管理本部担当、 研究開発本部長、ジャノメ台湾(株)董事長	14回／14回 (100%)
3 新任	つ の だ しん じ 角田 伸二 (満60歳) (男性)	常務執行役員、家庭用機器国際営業本部長	—
4 新任	や ま だ つぐ な り 山田 二也 (満58歳) (男性)	常務執行役員、ジャノメアメリカ(株)社長、 ジャノメカナダ(株)社長	—
5 再任 社外 独立	ほ さか み え こ 保坂 美江子 (満57歳) (女性)	取締役	14回／14回 (100%)
6 新任 社外	し し くら もと ゆ き 獅子倉 基之 (満60歳) (男性)	—	—

新任 新任取締役 再任 再任取締役 社外 社外取締役 独立 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

（注）各候補者の年齢は、2026年6月19日現在の満年齢です。

株主総会参考書類

候補者
番号 **1** ^{ど い} 土井 ^{ひとし} 仁 (1962年3月17日生) (男性)

再任

■ 所有する当社株式の数： 31,900株 ■ 取締役在任年数：6年（本総会最終時） ■ 取締役会の出席状況：18/18回（100%）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社りそな銀行）入行
2020年4月 当社常務執行役員
2020年6月 当社取締役（現任）

2021年4月 当社専務執行役員（現任）
2026年4月 当社企画本部担当、管理本部担当（現任）

候補者とした理由

土井仁氏は、当社入社後、コーポレート・ガバナンスの更なる強化や多様な人財の育成、活動支援を実施するなど、豊富な業務経験と実績を有しております。また、中期経営計画を基盤とした全社的な経営戦略や財務戦略及び人事戦略を立案・推進してまいりました。グループ全体の企業価値向上に向けて、強いリーダーシップを発揮してきた経験や知見を踏まえ、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号 **2** ^{ほ さか} 保坂 ^{ゆき お} 幸夫 (1961年5月2日生) (男性)

再任

■ 所有する当社株式の数： 21,200株 ■ 取締役在任年数：1年（本総会最終時） ■ 取締役会の出席状況：14/14回（100%）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 当社入社
2017年4月 当社執行役員
2019年4月 当社常務執行役員
2021年6月 当社研究開発本部長（現任）

2023年4月 当社専務執行役員（現任）
2025年5月 ジャノメ台湾株式会社董事長（現任）
2025年6月 当社取締役（現任）、
当社生産管理本部担当（現任）

重要な兼職の状況

保坂幸夫氏は当社の100%子会社であるジャノメ台湾株式会社の董事長を兼務しております。同社は当社製品を製造し、当社及び当社グループへ販売しております。

候補者とした理由

保坂幸夫氏は、当社入社後、主に研究開発部門を担当し、需要を的確に捉えた製品開発など、豊富な業務経験と実績を有しております。研究開発部門のトップとして、オープンイノベーションの推進など研究基盤の強化に取り組んでまいりました。また、生産部門を統括し、海外生産子会社の経営者として生産技術の強化に取り組み、産業機器営業部門で事業成長に向けた体制の整備を推進してまいりました。このような経験や知見を踏まえ、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。

株主総会参考書類

候補者
番号 **3** つの だ しん じ
角田 伸二 (1965年6月30日生) (男性)

新任

■ 所有する当社株式の数： 10,900株 ■ 取締役在任年数： — ■ 取締役会の出席状況： —

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4月 当社入社	2023年 4月 当社常務執行役員 (現任)
2021年 4月 当社執行役員	2024年 8月 当社家庭用機器国際営業本部長 (現任)

候補者とした理由

角田伸二氏は、当社入社後、企画・営業部門を中心に幅広い領域を担当し、豊富な業務経験と実績を有しております。市場ニーズを捉えた製品企画に加え、マーケティングおよびグローバルマネジメントの推進にも取り組んでまいりました。また、家庭用機器国際営業本部長として、収益体質の強化に向けた販売体制の構築に取り組んでまいりました。このような経験や知見を踏まえ、取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号 **4** やま だ つぐ なり
山田 二也 (1968年3月2日生) (男性)

新任

■ 所有する当社株式の数： 6,000株 ■ 取締役在任年数： — ■ 取締役会の出席状況： —

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年 4月 当社入社	2023年 6月 ジャノメアメリカ株式会社社長 (現任)、 ジャノメカナダ株式会社社長 (現任)
2023年 4月 当社執行役員	2026年 4月 当社常務執行役員 (現任)

重要な兼職の状況

山田二也氏は当社の100%子会社であるジャノメアメリカ株式会社、ジャノメカナダ株式会社の社長を兼務しております。同社は当社製品を販売しております。

候補者とした理由

山田二也氏は、当社入社後、営業部門を担当し、当社主力市場の販売子会社社長として、グローバル市場での収益構造強化を推進するなど、豊富な業務経験と実績を有しております。また、経営者として現地人財の育成や組織体制の強化にも手腕を発揮しております。このような経験や知見を踏まえ、取締役として選任をお願いするものであります。

株主総会参考書類

候補者
番号

5

ほ さか み え こ
保坂 美江子

(1968年10月18日生) (女性)

再任 社外 独立

■ 所有する当社株式の数： 0株 ■ 取締役在任年数：1年 (本総会最終時) ■ 取締役会の出席状況：14/14回 (100%)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1995年4月 弁護士登録、沖信・石原・清法律事務所 (現スプリング法律事務所) 入所
2002年8月 フレッシュフィールズブルックハウスデリンガー法律事務所入所
2006年8月 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ入所
2012年2月 フィオーレ国際法律事務所代表

2017年5月 パヴィア・エ・アンサルド外国法事務弁護士事務所入所
2020年5月 PeA法律事務所代表 (現任)
2021年6月 株式会社ピーエス三菱 (現ピーエス・コンストラクション株式会社) 社外取締役 (現任)
2025年6月 当社取締役 (現任)

重要な兼職の状況

PeA法律事務所代表 弁護士、ピーエス・コンストラクション株式会社社外取締役

候補者としての理由及び期待される役割

保坂美江子氏は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、企業法務ならびに国際的な法律にも精通していることから、これらの専門的な知見を活かし、客観的立場から当社経営を監督いただくことを期待し、引き続き、社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者
番号

6

し し くら もと ゆき
獅子倉 基之

(1965年12月15日生) (男性)

新任 社外

■ 所有する当社株式の数： 0株 ■ 取締役在任年数： — ■ 取締役会の出席状況： —

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年4月 株式会社埼玉銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行
2017年4月 株式会社埼玉りそな銀行執行役員
2020年4月 同行常務執行役員
2021年4月 同行取締役常務執行役員

2022年4月 同行取締役専務執行役員
2023年4月 大栄不動産株式会社顧問
2023年6月 同社取締役専務執行役員 (現任)
2025年6月 同社グループガバナンス担当 (現任)

重要な兼職の状況

大栄不動産株式会社取締役専務執行役員、同社グループガバナンス担当

候補者としての理由及び期待される役割

獅子倉基之氏は、長年に渡り金融機関の実務に係る業務経験を有するとともに、経営全般に関し深い見識を有しております。また、コーポレート・ガバナンスに関する知見と経験を有しております。こうした豊富な経験や深い見識を活かし、客観的立場から当社経営を監督いただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

-
- (注)1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 獅子倉基之氏は、過去に当社の株主であり主要な取引先である(株)埼玉りそな銀行の業務執行者でありましたが、2023年3月に退任後、同行の業務に携わっていないため、中立・公正の立場にあり、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断しております。
 3. 保坂美江子氏は、当社の定める独立性判断基準を満たしており、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。当社が定める社外役員の独立性判断基準につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。(当社ウェブサイト <https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>)
 4. 当社は、保坂美江子氏との間で、会社法第427条第1項、定款第30条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令で定める金額を限度とするものです。保坂美江子氏の選任が承認された場合、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、獅子倉基之氏の選任が承認された場合、同氏との間で当該契約を締結する予定であります。
 5. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、本議案が原案どおり承認され、各候補者が取締役役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である取締役がその職務の執行に関し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等を填補することとしております。但し、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

（ご参考）

監査等委員である取締役候補者選任の方針及びプロセス

監査等委員である取締役候補者は、次の指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から、監査等委員会の同意を得た上で決定し、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、取締役会において選定いたしました。

- ①当社グループの経営管理及び事業運営に関する豊富な知識、経験を有する者。
- ②公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる者。

監査等委員である社外取締役候補者は、次の指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から、監査等委員会の同意を得た上で決定し、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、取締役会において選定いたしました。

- ①当社の一般株主との間で利益相反が生ずるおそれがないと認められる者。
- ②当社グループの経営理念を理解し、社会的な責務や役割に十分な理解を有する者。
- ③監査等委員（社外取締役）としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査等の分野における知識や経験を活かして、中立的・客観的な視点で取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる者。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	候補者氏名			現在の当社における地位・担当	取締役会出席 (2025年度)
1	新任	社外	独立	なかじま ふみあき (満66歳) (男性) 中島 文明	取締役 18回／18回 (100%)
2	再任	社外	独立	しまだ りょうじ (満58歳) (男性) 嶋田 両児	取締役監査等委員 18回／18回 (100%)
3	再任	社外	独立	くらはし のぞみ (満42歳) (女性) 倉橋 希美	取締役監査等委員 18回／18回 (100%)

新任 新任取締役 **再任** 再任取締役 **社外** 社外取締役 **独立** 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

（注）各候補者の年齢は、2026年6月19日現在の満年齢です。

株主総会参考書類

候補者
番号

1

なか じま

ふみ あき

中島 文明

(1959年11月3日生) (男性)

新任

社外

独立

■ 所有する当社株式の数： 0株

■ 取締役在任年数：7年（本総会終結時）

■ 取締役会の出席状況：18/18回（100%）

■ 監査等委員会の出席状況： —

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月 昭和電線電纜株式会社（現SWCC株式会社）
入社

2016年6月 同社代表取締役・取締役社長

2019年6月 当社取締役（現任）

2020年4月 東京水道株式会社社外取締役・監査等委員（現任）

2021年1月 泉州電業株式会社理事執行役員兼国際本部副本部長（現任）

重要な兼職の状況

東京水道株式会社社外取締役・監査等委員、泉州電業株式会社理事執行役員兼国際本部副本部長

候補者とした理由及び期待される役割

中島文明氏は、国内外において多様な企業の経営者として豊富な業務経験を有しております。この幅広い見識と実績をもとに、独立した客観的な立場から、社外取締役として当社経営に適切な助言や監督を行いました。また、指名・報酬等諮問委員会及びサステナビリティ推進委員会の委員として、積極的に意見を述べるなど、その職責を十分に果たされております。これらのことから、その豊富な経験と幅広い見識を活かし、監査等委員として適切・公正な監督・監査等を行っていただくことを期待し、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任をお願いするものであります。

株主総会参考書類

候補者番号 **2** しまだ りょうじ
嶋田 両児 (1968年4月1日生) (男性)

再任 社外 独立

- 所有する当社株式の数：0株
- 取締役在任年数：4年（本総会終結時）
- 取締役会の出席状況：18/18回（100%）
- 監査等委員会の出席状況：19/19回（100%）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年10月	監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）大阪事務所入所	2007年7月	株式会社ソリューション・スクエア設立 同社取締役（現任）
1997年5月	公認会計士登録	2008年3月	普賢監査法人設立 代表社員
1997年10月	太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）東京事務所入所	2022年6月	当社取締役監査等委員（現任）

重要な兼職の状況

嶋田公認会計士事務所所長 公認会計士、株式会社ソリューション・スクエア取締役

候補者とした理由及び期待される役割

嶋田両児氏は、公認会計士として、大手監査法人で長年にわたり監査業務を経験し、企業財務に深い見識を有しております。また、会計コンサルティング等を行う会社を立ち上げ、決算支援業務に従事するなど、企業の決算管理体制に知見を有しております。こうした豊富な経験や深い見識を活かし、監査等委員として適切・公正な監督・監査等を行っていただくことを期待し、引き続き、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任をお願いするものであります。

候補者番号 **3** くらはし のぞみ
倉橋 希美 (現姓：本多) (1983年6月23日生) (女性)

再任 社外 独立

- 所有する当社株式の数：0株
- 取締役在任年数：2年（本総会終結時）
- 取締役会の出席状況：18/18回（100%）
- 監査等委員会の出席状況：19/19回（100%）

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2012年12月	弁護士登録	2024年6月	当社取締役監査等委員（現任）
2013年1月	田中法律事務所入所（現任）		

重要な兼職の状況

田中法律事務所弁護士

候補者とした理由及び期待される役割

倉橋希美氏は、弁護士として企業法務に精通し、深い見識を有しております。これらの専門的な知見を、監査等委員として適切・公正な監督・監査等に活かしていただけるものと判断し、引き続き、監査等委員である取締役（社外取締役）として選任をお願いするものであります。

-
- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 中島文明、嶋田両児、倉橋希美の各氏は、当社の定める独立性判断基準を満たしており、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。当社が定める社外役員の独立性判断基準につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。
(当社ウェブサイト <https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>)
3. 当社は、嶋田両児、倉橋希美の両氏との間で、会社法第427条第1項、定款第30条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令で定める金額を限度とするものです。嶋田両児、倉橋希美の両氏の選任が承認された場合、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、中島文明氏の選任が承認された場合、同氏との間で当該契約を締結する予定であります。
4. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、本議案が原案どおり承認され、各候補者が取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である取締役がその職務の執行に関し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等を填補することとしております。但し、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。
5. 倉橋希美氏は婚姻により現姓は本多となりましたが、弁護士などの業務を旧姓の倉橋で行っております。

株主総会参考書類

(ご参考)

当社は、「世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指す／常に価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献する」という企業理念のもと、目まぐるしく変化する事業環境に柔軟に対応しながら、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、ガバナンス体制の強化やサステナビリティを軸に置いた経営に取り組んでおります。当社取締役会は、これらの実現には取締役会における多様な価値観の存在が不可欠であるという認識のもと、取締役会全体として備えるべきスキルを有する人材をもって構成することとしております。

第2号議案及び第3号議案が原案どおり可決されますと、役員構成は取締役のスキル・マトリックスのとおりとなります。また、取締役は合計9名となり、うち独立社外取締役は4名、女性取締役は2名となります。

スキル・マトリックス各項目の選定理由

経営全般	経営理念及び長期ビジョンを実現し、持続可能な成長を通して、企業価値の向上を図るためには、マネジメント経験や経営実績を有する取締役が必要であるため。また、家庭用機器事業・産業機器事業・IT関連事業にとどまらず、新たな可能性を追求し、事業ポートフォリオ戦略を策定するなど、更なる成長のためには異業種におけるマネジメント経験や経営実績を有する取締役が必要であるため。
研究・技術	事業戦略に合わせた製品を適時・適切なタイミングで投入できる開発体制の高度化を推進し、消費者ニーズを踏まえた、高性能・高品質な製品と先進技術を取り入れた革新的な製品開発のためには、開発・技術分野で豊富な経験と深い見識を有する取締役が必要であるため。
生産・調達	高性能・高品質の製品を世に送り出し、信頼あるモノづくりを行い、「品質のジャノメ」として確固たる評価を確立していくためには、市場ニーズを捉えた魅力ある製品のスピーディーな提供や、適地適産を念頭とした原価低減・生産性向上、グローバルサプライチェーンの強化・推進など、生産・調達分野で豊富な経験と深い見識を有する取締役が必要であるため。
営業・マーケティング	家庭用機器事業では、ブランドアイデンティティの確立・強化及び製品投入によるシェア拡大ならびに産業機器事業では、重要市場への注力及び高付加価値製品の販売強化による売上・収益性の強化を推進していくためには、営業戦略及びマーケティング戦略の策定に関する深い見識を有する取締役が必要であるため。
グローバル	重要市場や成長市場を含めたグローバルな事業展開を推進し、グローバル企業として一層成長するためには、海外での事業マネジメント経験を有し、現地の生活文化や事業環境等に精通した取締役が必要であるため。
人事戦略	経営戦略と連動した人事戦略を推進し、人的資本価値の深化をさせることで働きがいの向上と事業推進力の強化により好循環サイクルの実現をするためには、ダイバーシティの推進を含む人材開発分野をはじめとした人的資本経営に関する深い見識を有する取締役が必要であるため。
IT・DX	家庭用機器事業や産業機器事業との連携を通じた価値向上に資するDXの充実により生産性の向上や収益の拡大を目指す当社グループのDX戦略及び、多様化する顧客企業のニーズにスピーディーかつ最適なITソリューションを提案し、ITパートナーとして確固たる地位を築くIT領域への進出を推進するためには、IT・DX関連に精通した見識を有する取締役が必要であるため。
財務・会計	財務の健全性と資本効率性の向上の両立を図るためには、正確な財務報告、強固な財務基盤の確立を実現でき、経営戦略と連動した財務戦略と株主還元を含めた資本政策の策定に関する財務・会計の深い見識を有する取締役が必要であるため。
法務・リスク管理	取締役会における経営監督機能の更なる強化、適切なガバナンス体制の確立には、法務的知見やリスク管理に関する深い見識を有する取締役が必要であるため。
SDGs・ESG	マテリアリティへの取り組みを踏まえた企業の持続的な成長とサステナブルな社会の実現を推進するためには、環境貢献、コーポレートガバナンスを含めたサステナビリティ分野における深い見識を有する取締役が必要であるため。

株主総会参考書類

取締役のスキル・マトリックス

当社における 地位・氏名	属性	専門性・経験を発揮できる分野									
		経営全般	研究・技術	生産・調達	営業・ マーケティング	グローバル	人事戦略	IT・DX	財務・会計	法務・ リスク管理	SDGs・ ESG
取締役 専務執行役員 土井 仁		◎			◎		◎	○	◎	○	○
取締役 専務執行役員 保坂 幸夫		○	◎	◎	○	○		○		○	○
取締役 常務執行役員 角田 伸二		○			◎	◎				○	○
取締役 常務執行役員 山田 二也		○			◎	◎				○	○
取締役 保坂 美江子	社外 独立	●				●				●	
取締役 獅子倉 基之	社外	●							●		
取締役 常勤監査等委員 中島 文明	社外 独立	●		●	●	●					●
取締役 監査等委員 嶋田 両児	社外 独立	●							●		
取締役 監査等委員 倉橋 希美	社外 独立	●								●	

*スキル項目の条件に該当するものを○、その中でも特に貢献が期待される分野を◎としています。

また、社外取締役及び常勤監査等委員である取締役については、特に貢献が期待される分野を●としています。

以上

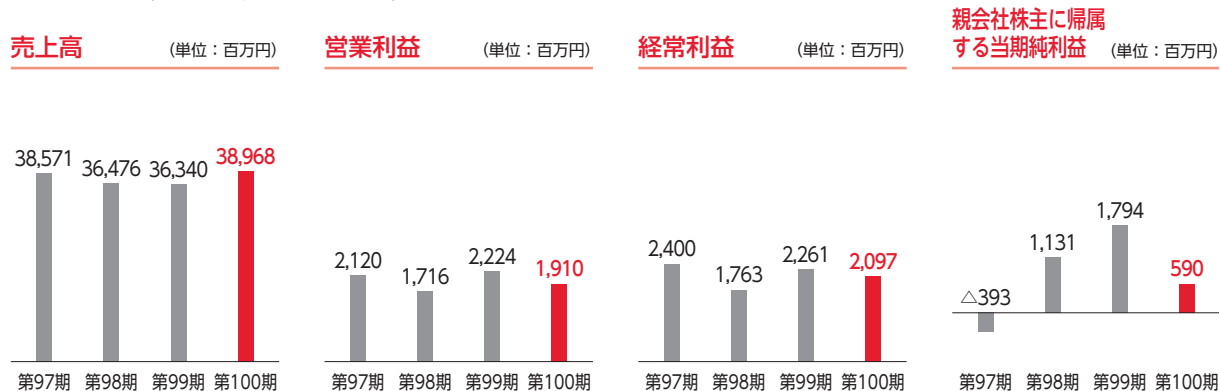
1 当社グループ（企業集団）の現況

(1) 事業の状況

① 事業の経過及び成果

当期における世界経済は、米国では個人消費を中心に景気は底堅く推移したものの、金融引き締めの長期化による影響が意識されました。欧州ではインフレ圧力の緩和を背景に持ち直しの動きがみられました。中国においては、不動産市場の低迷や内需の不振を背景に、景気は伸び悩みましたが、その他のアジア各国では外需の回復を受けつつ、総じて緩やかな改善傾向となりました。国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資など内需の増加がけん引し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、資源価格の高止まりや為替変動に伴う物価上昇の影響が継続しており、実質所得の伸び悩みなどから先行き不透明な状況が続きました。また、国内外において中東情勢の緊迫化や米国の通商政策の動向など、外部環境の変化が個人消費や企業活動を下押しするリスクとして懸念されております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、中期経営計画「Move! 2027」の初年度として、長期ビジョン「つくる喜びを伝える会社」の実現に向けて、事業運営に取り組みました。具体的には、シェア拡大に向けた積極的な販売活動や製品ラインナップの拡充、製造原価の低減を推進、収益性の向上に努めました。また、米国相互関税等の課題に対して迅速な対応を進めました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しく、当社グループの当期の売上高は38,968百万円（前期比2,627百万円増）、営業利益は1,910百万円（前期比314百万円減）、経常利益は2,097百万円（前期比163百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は590百万円（前期比1,204百万円減）となりました。



事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

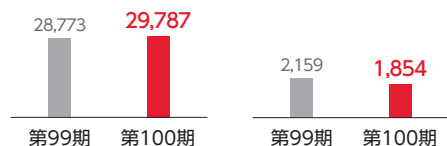
■ 家庭用機器事業

家庭用機器事業におきましては、市場ニーズを踏まえた新製品の市場投入及び販売促進によりブランド力の向上を図るとともに、代理店への支援強化など積極的な販売活動を行いました。海外の地域別では、北米は中・高級機種の販売が堅調に推移した一方、アジア市場での前期好調の反動減がみられました。加えて、新興国における競争の激化や、欧州での消費の冷え込み、厳しい競争環境等の影響により、販売台数は伸び悩みました。しかしながら、足元では新興国市場への競争力ある製品投入に加え、販売体制の強化を一層推進したことにより、販売は回復傾向にあります。今後も市況環境の変化を踏まえ、機動的な施策展開により更なる販売拡大を図ってまいります。

国内においては、代理店向け販売活動の強化に加え、各種イベントへの出展やSNSを活用した継続的な情報発信を通じて、潜在需要の掘り起こしに努めました。また、ジャノメ公式オンラインショップ「Sewing Marché (ソーイング・マルシェ)」を開設し、販売チャネルの拡充を図りました。学校販売においては、継続的なサポート体制の構築とシェア拡大に向けた営業活動を推進し、ジャノメブランドの浸透に努めました。これらにより国内の販売は堅調に推移しており、今後も顧客ニーズを捉えた施策を適時適切に実施してまいります。

この結果、家庭用機器事業全体の売上高は29,787百万円（前期比1,013百万円増）、営業利益は1,854百万円（前期比304百万円減）となりました。

売上高 (単位: 百万円) 営業利益 (単位: 百万円)



国内外向け刺しゅう専用ミシン
「Memory Craft 100E」
(2025年4月発売)



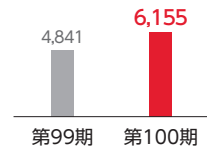
公式オンラインショップ
「Sewing Marché」
(2025年9月9日開設)

■ 産業機器事業

ロボット・プレス事業におきましては、国内外の展示会及び内覧会への積極的な出展や顧客ニーズに対応した製品提供を通じてラインナップの拡充を図り、付加価値の高い技術サービス及び製品の強化に取り組みました。その結果、中国を中心としたアジア市場における設備投資需要の増加を背景に受注は堅調に推移し、販売子会社「JIE-India」が事業を開始したインド市場においても受注は増加傾向となりました。今後も市場の設備投資需要の動向を踏まえ、環境変化に応じた最適な施策を戦略的に推進し、受注拡大を図ってまいります。一方、ダイカスト事業におきましては、受注状況は改善傾向にあるものの、原材料価格の高止まり等に伴う原価率の上昇が継続していることから、厳しい収益状況となっております。そのため、販売価格の見直しや原価低減等の施策に着手し、収益構造の改善に努めております。

この結果、産業機器事業全体の売上高は6,155百万円（前期比1,314百万円増）、営業損失は543百万円（前期は、423百万円の営業損失）となりました。

売上高（単位：百万円）



基盤分割ロボット
[JR4000ERT]
(2025年11月4日発売)

営業利益（単位：百万円）



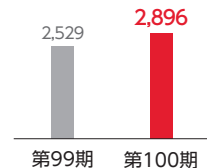
カメラ搭載塗布ロボット
[JR4000]
(2025年11月4日発売)

■ IT関連事業

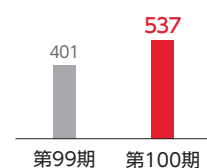
ITソフトウェア開発、情報処理サービス及びシステム運用管理を行うIT関連事業では、DX需要の拡大を背景に、生産性の向上及び品質管理の強化に取り組み、幅広い顧客ニーズに対応したサービスの提供を進めました。また、新規顧客の開拓及び既存顧客との信頼関係の強化により、安定した受注を確保し、営業利益は過去最高となりました。今後も受注の安定確保に向けた取り組みを継続し、着実な成長を図ってまいります。

この結果、IT関連事業の売上高は2,896百万円（前期比366百万円増）、営業利益は537百万円（前期比136百万円増）となりました。

売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



② 設備投資等の状況

当社グループにおける当期の設備投資等の総額は、388百万円（前期比694百万円減）となりました。その主なものは、当社及び子会社の生産設備機械費用、新機種に係る金型費用等によるものです。なお、上記以外にソフトウェア等の無形固定資産を77百万円取得しております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第97期	第98期	第99期	第100期 (当期)
売上高 (百万円)	38,571	36,476	36,340	38,968
営業利益 (百万円)	2,120	1,716	2,224	1,910
経常利益 (百万円)	2,400	1,763	2,261	2,097
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△393	1,131	1,794	590
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△20.34	60.13	98.86	33.39
純資産 (百万円)	33,364	34,996	35,442	35,632
1株当たり純資産額 (円)	1,687.25	1,865.47	1,933.71	2,063.20
総資産 (百万円)	51,118	50,821	49,629	50,621

(3) 重要な子会社の状況

当社には連結子会社が18社ありますが、主なものは次のとおりであります。

会社名	資本金 または 出資金	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
ジャノメ台湾(株)	NT\$ 300,000,000	100	ミシンの製造販売
ジャノメタイランド(株)	BAHT 97,400,000	65	ミシンの製造販売
ジャノメアメリカ(株)	US\$ 3,300,000	100	ミシンの販売
ジャノメカナダ(株)	CAN\$ 300,000	100	ミシンの販売
ジャノメUK(株)	£ 1,500,000	100	ミシンの販売
ジャノメヨーロッパ(株)	EUR 1,000,000	100	ミシンの販売
エルナスイス(株)	CHF 1,450,000	100	ミシンの販売
ジャノメオーストラリア(株)	A\$ 1,000,000	100	ミシンの販売
ジャノメブラジル(有)	R\$ 10,000,000	100	ミシンの販売
ジャノメラテンアメリカ(有)	US\$ 1,250,000	100	ミシンの販売
ジャノメダイカスト(株)	百万円 100	100	ダイカスト casting 品等の製造販売
(株) ジャノメクレディア	百万円 150	100	ITソフトウェア開発・情報処理サービス
(株) ジャノメサービス	百万円 30	100	製品のメンテナンスサービス、各種型紙の製造・企画・販売

- (注) 1. 当社の出資比率には間接保有を含んでおります。
2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、持続的に成長する企業集団を目指しております。短期的に会社の規模や売上高の増大を求めるのではなく、商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上への貢献に堅実に取り組みながら、そこで得られた利益が次の成長に繋がるような持続的成長企業となることが目指すべき目標であり、また課題であると考えております。企業が成長するための要素は様々ですが、当社の強みは創業以来培ってきた「信用」であり、この「信用」を支えているのは当社製品の「品質」への評価であると考えています。引き続き、持続的な成長の基盤となる「品質」の維持・向上に努めてまいります。

【サステナブル経営の推進】

当社グループは、ESGの重要性を鑑み持続可能な社会の実現に貢献することが、企業の社会的責任であるとの認識の下、事業を取り巻く環境、機会、リスクを踏まえ、持続的成長に向けた重要課題（マテリアリティ）を特定しております。当社が製造・販売する家庭用機器・産業機器製品は、ともに製品自体がサステナブルに貢献できるものであり、当社グループにとってサステナビリティにおける重要課題（マテリアリティ）は、モノづくり企業としての社会的責任、存在意義であると考えております。特定した重要課題（マテリアリティ）を事業・財務・非財務の観点から「事業活動に関連するマテリアリティ」、「経営基盤に関連するマテリアリティ」として、中期経営計画「Move! 2027」の各種取り組みに反映し、長期ビジョン「つくる喜びを伝える会社」の実現に向けてサステナブル経営を推進することで、中長期的な企業価値向上と持続的成長を図ってまいります。

<マテリアリティと対応する取り組み>

	課題	取り組み
事業活動 に関連	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域性を加味した市場分析 ● 細やかなニーズに応える製品開発・供給 ● ブランディング強化による市場拡大・競争優位性確保 ● 適正価格の維持による健全な市場形成 ● 消費者への正確かつ効果的な情報提供 ● 低環境負荷材料の採用 	家庭用機器事業 事業戦略
	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業ポートフォリオ拡充と適切な投資戦略の策定 	キャッシュアロケーション
	<ul style="list-style-type: none"> ● 人財育成と技術継承の促進による生産性と品質の維持・向上 	人事戦略
	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員意識の醸成を促進 ● 潜在能力を引き出すキャリア支援と人財確保・育成 ● 労働環境ならびに福利厚生の改善・向上 	人事戦略
	<ul style="list-style-type: none"> ● ミシンが持つサステナビリティの訴求 	家庭用機器事業 事業戦略
	<ul style="list-style-type: none"> ● 充実したサポートによる製品の長期使用の促進 	家庭用機器事業・産業機器事業 事業戦略
経営基盤 に関連		

【中期経営計画】

当社グループは、2025年度から2027年度までの3カ年を対象とした中期経営計画「Move! 2027」を策定し、各種施策を推進しております。前中期経営計画「Reborn 2024」では、基本方針「持続可能な成長に向けてサステナブル経営を推進する」に基づき、「サステナブルな製品供給の推進」、「サプライチェーンの強化」、「重要市場への積極的な進出」の3点を掲げて事業を推進しました。事業戦略の多くは着実に遂行してまいりましたが、一部には課題の残る結果となり、かつ長期化するウクライナ情勢、緊迫する中東情勢や中国の需要回復の遅れといった外部環境の大きな変化もあり、目標とした売上、利益水準、ROEともに未達となりました。

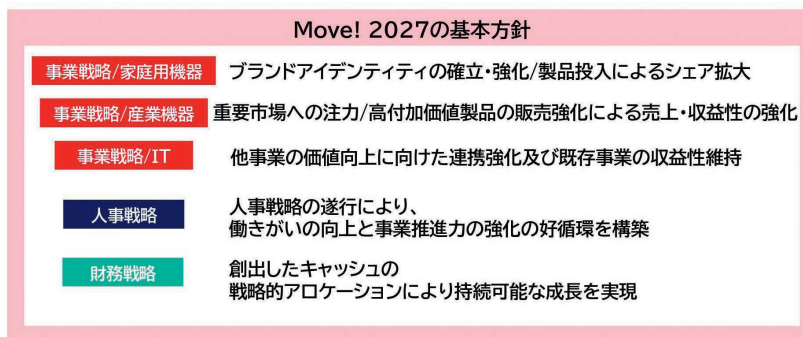
「Move! 2027」では、「Reborn 2024」での課題認識を踏まえた取り組みを継続し、さらにこれを進化させる形での利益成長を目指していく考えです。具体的には、

- ①家庭用機器事業における、成熟市場でのブランドアイデンティティの確立・強化を通じた付加価値の提供、及び成長市場での製品の投入によるシェアの拡大
- ②産業機器事業における重要市場であるインド及び中国への注力と高付加価値製品の販売強化
- ③IT関連事業におけるサービスの拡充とこれに伴う他事業とのシナジー創出
- ④上記を支える組織体制の強化に向け、働きがいの向上と事業推進力の強化の好循環を構築

また、利益成長のみならず、株主還元の充実及び資本効率の向上によりROE8%を達成することを目標にし、資本コストや株価を意識した経営の実現を図ってまいります。

<中期経営計画「Move! 2027」の基本方針と長期ビジョン>

Move! 「Move! 2027 ~これからの100年に向けた持続可能な成長~」 2027



(5) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

事業	主要な事業内容
家庭用機器事業	家庭用ミシン、ロックミシン他の製造販売、ミシン関連商品及び洋裁関連商品他の製造販売
産業機器事業	サーボプレス、卓上ロボット、直交ロボット、スカラロボット、ダイカスト鋳造品他の製造販売
IT関連事業	情報処理サービスならびに情報提供サービス、情報処理システム設計及びプログラム開発、システム運用管理の受託

(6) 主要な営業所及び工場 (2026年3月31日現在)

当 社	本 社 (東京工場)	東京八王子市狭間町1463番地
子 会 社	海 外	ジャノメ台湾株式会社 (台湾)
		ジャノメタイランド株式会社 (タイ)
		ジャノメアメリカ株式会社 (アメリカ)
		ジャノメカナダ株式会社 (カナダ)
		ジャノメUK株式会社 (イギリス)
		ジャノメヨーロッパ株式会社 (オランダ)
		エルナスイス株式会社 (スイス)
		ジャノメオーストラリア株式会社 (オーストラリア)
		ジャノメブラジル有限会社 (ブラジル)
		ジャノメラテンアメリカ有限会社 (チリ)
国 内	ジャノメダイカスト株式会社 (本社) 山梨県都留市	
	株式会社ジャノメクレディア (本社) 東京都中央区	
	株式会社ジャノメサービス (本社) 東京都八王子市	

(7) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
2,424名	36名増

(注) 従業員数は、臨時従業員（嘱託社員など159名）を除く就業員数としております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
409名	7名減	41歳	14.3年

(注) 従業員数は、臨時従業員（嘱託社員など81名）を除く就業員数としております。

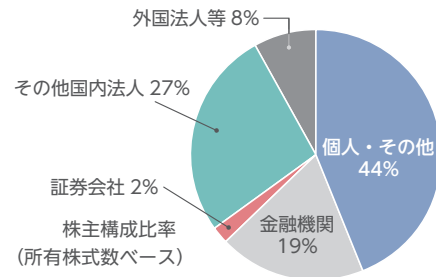
(8) 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社りそな銀行	870 [870]
三井住友信託銀行株式会社	580 [580]

(注) 1. 上記は、借入金残高500百万円以上の借入先であります。
2. []は当社個別の借入額であります。

2 株式の状況（2026年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 45,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 18,108,605株
 (3) 株主数 11,645名
 (前期末比1,412名減)



(注) 個人・その他には、自己株式1,078,624株を含んでいます。

4 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,713,600	10.06
MM Investments株式会社	1,690,600	9.92
大栄不動産株式会社	1,537,411	9.02
株式会社りそな銀行	758,708	4.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	561,000	3.29
大栄不動産投資顧問株式会社	555,000	3.25
ジャノメ協力会持株会	364,812	2.14
株式会社埼玉りそな銀行	343,200	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	271,700	1.59
INTERACTIVE BROKERS LLC	225,600	1.32

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式236,100株が含まれております。

3. 当社は自己株式 (1,078,624株) を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

自己株式の取得

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当期において以下のとおり取得しました。

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 1,078,600株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 1,406,143,469円 |
| 4. 取得期間 | 2025年11月17日～2026年3月31日（約定ベース） |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

また、当期末日後に自己株式を以下のとおり取得し、これをもって、当該決議に基づく自己株式の取得は終了しました。

- | | |
|---------------|----------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 70,800株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 93,805,298円 |
| 4. 取得期間 | 2026年4月1日～2026年4月9日（約定ベース） |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

(6) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

3 会社役員 の 状況

(1) 取締役の状況 (2026年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	齋 藤 真	内部監査室担当、産業機器営業本部担当
取 締 役 副 社 長 執 行 役 員	大 島 毅 之	家庭用機器国際営業本部担当、家庭用機器国内営業本部担当 (株)ジャノメクレディア取締役会長
取 締 役 専 務 執 行 役 員	土 井 仁	企画本部長、管理本部長
取 締 役 専 務 執 行 役 員	保 坂 幸 夫	生産管理本部担当、研究開発本部長、ジャノメ台湾(株)董事長
取 締 役	中 島 文 明	東京水道(株)社外取締役・監査等委員、 泉州電業(株)理事執行役員兼国際本部副本部長
取 締 役	田 中 恭 代	日本証券金融(株)社外取締役
取 締 役	保 坂 美 江 子	PeA法律事務所代表 弁護士、 ピーエス・コンストラクション(株)社外取締役
取 締 役 (常勤監査等委員)	先 槻 光 弘	
取 締 役 (監査等委員)	嶋 田 両 児	嶋田公認会計士事務所所長 公認会計士、 (株)ソリューション・スクエア取締役
取 締 役 (監査等委員)	住 田 守	常盤橋アドバイザー(株)代表取締役社長
取 締 役 (監査等委員)	倉 橋 希 美	田中法律事務所弁護士

- (注) 1. 保坂幸夫、保坂美江子の両氏は、2025年6月20日開催の第99回定時株主総会において、新たに取締役として就任いたしました。
2. 高安俊也、川口一志、杉野翔子の各氏は、2025年6月20日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しております。
3. 取締役(監査等委員)先槻光弘氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な社内会議への出席や監査等委員以外の取締役、使用人等から必要な情報収集を行うとともに、内部監査室との密接な連携を図ることにより、監査等委員会の監査の実効性を高め、監査・監督機能を一層強化するためであります。
4. 取締役 中島文明、田中恭代、保坂美江子の各氏、取締役(監査等委員)嶋田両児、住田守、倉橋希美の各氏は、社外取締役であります。
5. 取締役 保坂美江子、取締役(監査等委員)倉橋希美の両氏は、弁護士の資格を有しております。また、取締役(監査等委員)嶋田両児氏は、公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する知見を有しております。
6. 取締役(監査等委員)住田守氏は、大栄不動産(株)の取締役を兼務しておりましたが、2024年6月26日に同取締役を退任しております。同社は自己株式を除く当社発行済株式の9.02%を保有する株主であり、また当社と同社との

間には不動産売買等の取引関係があります。その他各社外取締役が役員等を兼務する他の各法人等と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏は当社の取引金融機関の出身であります。同金融機関を2007年3月に退社後、相当の年月が経過しておりますため、中立・公正の立場にあり、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

7. 当社は、株式会社東京証券取引所に対し、取締役 中島文明、田中恭代、保坂美江子の各氏、取締役（監査等委員）嶋田両児、倉橋希美の両氏を独立役員として届け出ております。（当社は社外役員の独立性判断基準を制定し、当社ウェブサイトにおいて公表しております。当該基準に抵触しない社外役員を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。）

（当社ウェブサイト <https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>）

8. 倉橋希美氏は婚姻により現姓は本多となりましたが、弁護士などの業務を旧姓の倉橋で行っております。

9. 2026年4月1日付で取締役の役職、担当を次のとおり変更しております。

氏 名	新役職、担当及び重要な兼職の状況	旧役職、担当及び重要な兼職の状況
齋藤 真	代表取締役社長執行役員、 内部監査室担当	代表取締役社長執行役員、 内部監査室担当、 産業機器営業本部担当
大島 毅之	取締役副社長執行役員、 (株)ジャノメクレディア取締役会長	取締役副社長執行役員、 家庭用機器国際営業本部担当、 家庭用機器国内営業本部担当、 (株)ジャノメクレディア取締役会長
土井 仁	取締役専務執行役員、 企画本部担当、管理本部担当	取締役専務執行役員、 企画本部長、管理本部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項、定款第30条の規定に基づき、取締役 中島文明、田中恭代、保坂美江子の各氏、取締役（監査等委員）先槻光弘、嶋田両児、住田守、倉橋希美の各氏との間でそれぞれ責任限定契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令で定める金額を限度とするものです。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等を填補することとしております。ただし、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

(4) 取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を指名・報酬等諮問委員会での審議・答申を受け、取締役会決議にて、次のとおり定めております。

(取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針)

(1) 基本方針

- ① 当社の取締役の報酬は、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する報酬体系とし、会社業績や取締役個人の職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。
- ② 当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬である「固定報酬」、短期インセンティブとしての「業績連動賞与」及び中長期インセンティブとしての「業績連動型株式報酬」で構成する。また、監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬は「固定報酬」のみで構成する。
- ③ 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の各報酬の支給割合は、健全なインセンティブとして機能するよう、報酬全体のバランスを考慮しつつ決定する。
- ④ 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、株主総会決議により決定する。
- ⑤ 取締役（監査等委員である取締役を除く）の金銭報酬額については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、取締役会がその決定に関する権限を有する。
- ⑥ 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の業績連動型株式報酬は、株式給付信託による株式報酬とし、株主総会で承認された額、株式数等の上限の範囲内で、取締役会がその決定に関する権限を有する。
- ⑦ 監査等委員である取締役の報酬額については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定する。

(2) 固定報酬の個人別の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針

- ① 各取締役（監査等委員である取締役を除く）への固定報酬の配分については、代表取締役が個々の実績、貢献度、期待度、歴任年数等を勘案して、報酬案を作成する。
- ② 本報酬案については、透明性及び公正性を確保する観点から、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けるとともに、監査等委員の意見も聴取する。
- ③ 報酬額の決定に際しては、取締役会で決議する。
- ④ 固定報酬の付与の時期・条件については、取締役の在任期間中に定期的に支払うものとする。

(3) 業績連動賞与の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

- ① 業績連動賞与については、前年度の決算において配当を行っていることを前提に支給するものとする。なお、支給対象者には執行役員、フェローを含むものとする。
- ② 業績連動賞与に係る業績指標は、業績向上への意欲を高め、経営数値目標の達成を目指すべく、連結の当期純利益とする。支給総額は当該指標の5%以内とし、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受け、取締役会の決議で決定する。
- ③ 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の個別支給額は、固定報酬額に活動実績・貢献度等の評価に基づく係数（支給率）を乗じた額とし、取締役会の決議で支給を決定する。
- ④ 業績連動賞与の付与の時期・条件については、前年度末日現在在任の支給対象者に対し、定時株主総会終了後一定期間内に支払うものとする。ただし、業績連動賞与はその性質上、支給しないこととする場合もある。

(4) 業績連動型株式報酬の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

- ① 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）への業績連動型株式報酬は、株式給付信託による株式報酬とする。給付対象者には執行役員・フェローを含むものとする。
- ② 株式報酬として、前年度末日現在の給付対象者に対し、毎年、役位と業績評価指標の達成度に応じて変動するポイントを付与する。
- ③ 付与するポイントは、指名・報酬等諮問委員会での審議・答申を受け、取締役会での決議で決定する。
- ④ 給付対象者に対し、退任時に累積ポイントに応じた当社株式、金銭を給付する。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2016年6月17日開催の第90回定時株主総会の決議に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額を年額2億4千万円以内、取締役（監査等委員）の報酬等の額を年額8千万円以内と定めております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は6名、取締役（監査等委員）の員数は4名（うち、社外取締役は3名）です。

また、2024年6月21日開催の第98回定時株主総会において、金銭報酬とは別枠で取締役に對し業績連動型株式報酬制度として1事業年度において35百万円以内、付与するポイント数を49,000ポイント以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の員数は5名です。

③ 取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動賞与	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	193 (20)	144 (20)	49 (—)	— (—)	10 (4)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	42 (18)	42 (18)	— (—)	— (—)	4 (3)

- (注) 1. 上記には、2025年6月20日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
2. 業績連動賞与の業績指標である2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、1,794百万円となりました。
3. 非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬制度に基づき付与するポイントに係るものですが、当事業年度は業績達成度合いから費用計上を行っておりません。
4. 業績連動賞与には、2025年3月期の業績連動賞与の金額を記載しております。なお、2026年3月期の業績連動賞与は、本事業報告作成時点において金額が未定であるため、上記の業績連動賞与の額には含まれておりません。
5. (取締役の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由)
取締役の報酬等については、審議プロセスの公正性・透明性を確保するため、株主総会で承認された範囲内で、代表取締役が報酬案を作成し、指名・報酬等諮問委員会における審議・答申を受けるとともに、監査等委員の意見も聴取し、それらの内容を尊重して、取締役会で決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

(5) 社外役員の主な活動状況

氏名	区分	出席回数／開催回数		主 な 活 動 状 況
		取締役会	監査等委員会	
中島 文明	社外取締役	18回/18回	—	主に経営者としての経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として、取締役の指名・報酬に関し適宜発言を行っております。これらの活動を通じて、経営及び業務執行の監督を行っております。
田中 恭代	社外取締役	18回/18回	—	主に経営者として人事部門を専門とした経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営及び業務執行の監督を行っております。
保坂 美江子	社外取締役	14回/14回	—	主に弁護士としての専門的見地かつ広範な視野から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営及び業務執行の監督を行っております。
嶋田 両児	社外取締役 (監査等委員)	18回/18回	19回/19回	主に公認会計士としての専門的見地かつ広範な視野から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、定期的に開催している代表取締役との意見交換を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営及び業務執行の監督を行っております。
住田 守	社外取締役 (監査等委員)	18回/18回	19回/19回	主に経営者としての経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、定期的に開催している代表取締役との意見交換等を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営及び業務執行の監督を行っております。
倉橋 希美	社外取締役 (監査等委員)	18回/18回	19回/19回	主に弁護士としての専門的見地かつ広範な視野から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、定期的に開催している代表取締役との意見交換を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営及び業務執行の監督を行っております。

(注) 社外取締役保坂美江子氏は、2025年6月20日就任以降に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	67
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	67

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、海外の子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の報酬等の額に監査等委員会が同意した理由

当社監査等委員会は、会計監査人の過去の活動実績及び報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の監査計画、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠の妥当性について必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意いたしております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、改善の見込みがないと認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、上記の場合のほか、会計監査人の独立性及び専門性、ならびに会計監査人の職務の執行に関する状況等を総合的に勘案し、その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する方針です。

(ご参考)

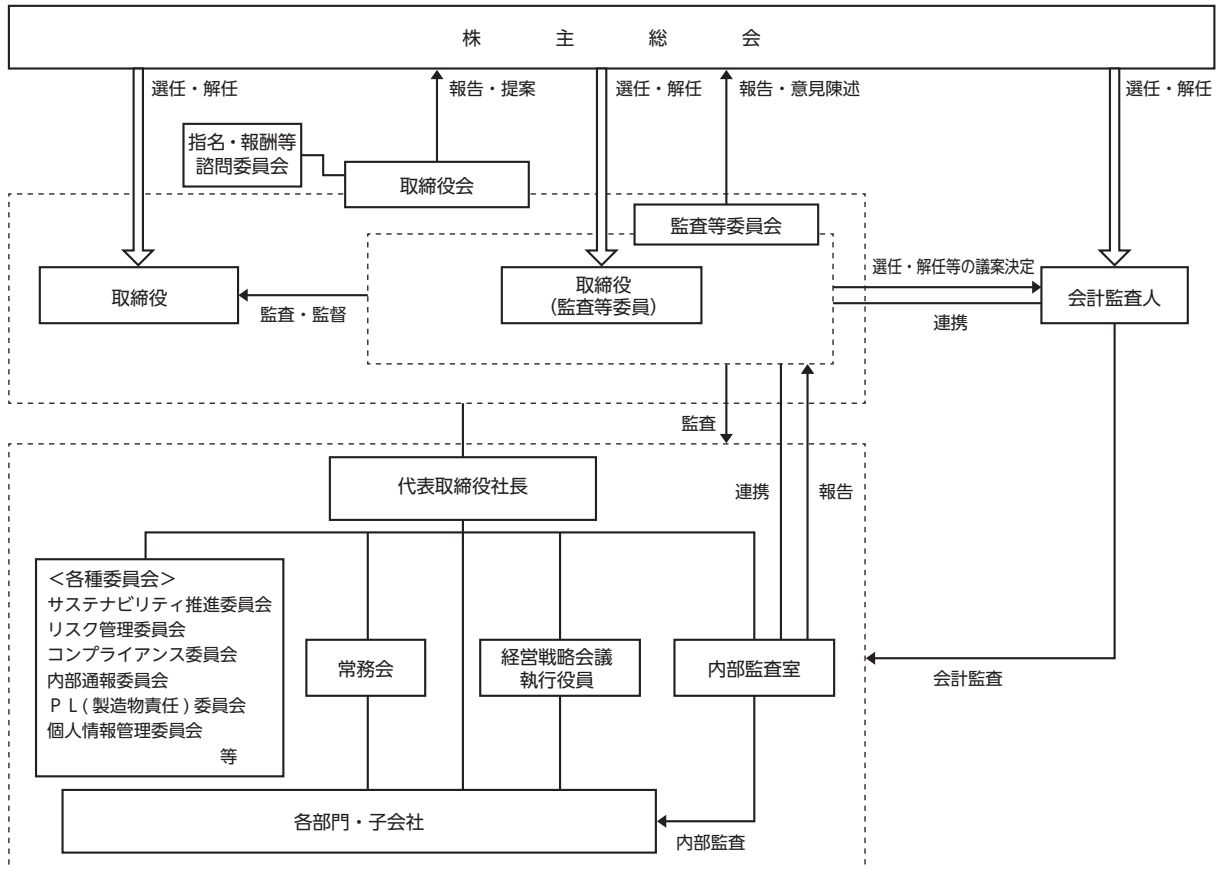
・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的とし、当社及び当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方の指針を「コーポレート・ガバナンス基本方針」として定め、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

(当社ウェブサイト <https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>)

なお、当社は、当社が持続的な成長を通じて、ステークホルダーの期待に応えるため、更なる経営の透明性と公正性を確保し、当社グループのコーポレート・ガバナンスを強化するために必要な体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンス体制



事業報告

- ・取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性評価のためのアンケートを実施し、当アンケートの結果に基づき分析・評価を行い、その内容を当社ウェブサイトで公表しております。

(当社ウェブサイト <https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>)

- ・資本政策の基本方針

当社は、充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本方針としております。この方針のもと、継続的な配当及び自己株式の取得等を行える収益構造を確立いたします。

- ・株式等の政策保有に関する方針

当社は、政策保有株式に関する保有方針及び議決権の行使基準について、コーポレート・ガバナンス基本方針第14条に定め、当社ウェブサイトに掲載・開示しております。

(当社ウェブサイト <https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>)



本事業報告中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	29,066	流動負債	8,453
現金及び預金	8,613	支払手形及び買掛金	2,023
受取手形、売掛金及び契約資産	8,163	短期借入金	2,669
商品及び製品	6,523	未払法人税等	330
仕掛品	875	賞与引当金	607
原材料及び貯蔵品	4,311	その他	2,822
その他	895	固定負債	6,534
貸倒引当金	△316	再評価に係る繰延税金負債	2,637
固定資産	21,554	退職給付に係る負債	3,247
有形固定資産	16,380	その他	649
建物及び構築物	3,969	負債合計	14,988
機械装置及び運搬具	877	純資産の部	
土地	9,763	株主資本	23,247
建設仮勘定	58	資本金	11,372
その他	1,712	資本剰余金	0
無形固定資産	633	利益剰余金	13,475
投資その他の資産	4,540	自己株式	△1,602
投資有価証券	2,289	その他の包括利益累計額	11,402
繰延税金資産	1,380	その他有価証券評価差額金	123
その他	882	土地再評価差額金	5,727
貸倒引当金	△13	為替換算調整勘定	5,184
資産合計	50,621	退職給付に係る調整累計額	365
		非支配株主持分	983
		純資産合計	35,632
		負債純資産合計	50,621

連結計算書類

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		38,968
売上原価		23,857
売上総利益		15,110
販売費及び一般管理費		13,199
営業業利益		1,910
営業外収益		
受取利息	25	
受取配当金	83	
為替差益	116	
雑収入	123	349
営業外費用		
支払利息	36	
雑損	125	162
経常利益		2,097
特別利益		
投資有価証券売却益	14	
固定資産売却益	45	59
特別損失		
固定資産除売却損	194	
減損損失	379	
貸倒損	216	790
税金等調整前当期純利益		1,367
法人税、住民税及び事業税	637	
法人税等調整額	79	716
当期純利益		651
非支配株主に帰属する当期純利益		60
親会社株主に帰属する当期純利益		590

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	11,381	流動負債	6,403
現金及び預金	2,390	買掛金	2,706
受取手形	46	短期借入金	2,420
電子記録債権	265	未払金	107
売掛金	5,767	未払費用	323
商品及び製品	586	未払法人税等	85
原材料	1,293	前受金	273
仕掛品	29	預り金	113
貯蔵品	22	賞与引当金	325
前払費用	56	役員賞与引当金	30
短期貸付金	476	その他	18
その他	456	固定負債	4,759
貸倒引当金	△10	再評価に係る繰延税金負債	2,637
固定資産	23,201	退職給付引当金	2,051
有形固定資産	11,847	預り保証金	54
建物	2,665	その他	16
構築物	41	負債合計	11,162
機械及び装置	123	純資産の部	
車輛及び運搬具	4	株主資本	17,582
工具器具及び備品	191	資本金	11,372
土地	8,819	利益剰余金	7,811
建設仮勘定	1	利益準備金	425
無形固定資産	548	その他利益剰余金	7,385
借地借家権	378	繰越利益剰余金	7,385
その他	169	自己株式	△1,602
投資その他の資産	10,805	評価・換算差額等	5,837
投資有価証券	1,346	その他有価証券評価差額金	109
関係会社株式	8,519	土地再評価差額金	5,727
長期売掛債権	11	純資産合計	23,419
長期差入保証金	11	負債純資産合計	34,582
繰延税金資産	866		
その他	62		
貸倒引当金	△13		
資産合計	34,582		

計算書類

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		23,920
売上原価		17,768
売上総利益		6,152
販売費及び一般管理費		5,948
営業業利益		204
営業外収益		
受取利息	22	
受取配当金	600	
為替差益	118	
雑収入	57	798
営業外費用		
支払利息	17	
雑損	107	124
経常利益		878
特別利益		
投資有価証券売却益	14	
固定資産売却益	42	57
特別損失		
固定資産除売却損失	191	
減損損失	379	
貸倒損失	216	786
税引前当期純利益		148
法人税、住民税及び事業税	118	
法人税等調整額	△298	△180
当期純利益		329

Bobinage famille (ボビナー・ジュファミーユ) 新潟をオープン

当社が展開する「Bobinage」は、「手づくりの楽しさをもっと身近で感じていただくための、気軽に立ち寄れる場所」をコンセプトに2012年の開設以来、多くの皆様にご利用いただいております。2025年にオープンした新潟店は、吉祥寺、溝口、神戸元町に続く4店舗目として、バラエティに富んだワークショップの開催や各種サービスの提供を通じて、つくる楽しさの普及に取り組んでおります。今後も手づくりを応援する取り組みを継続し、長期ビジョン「つくる喜びを伝える会社」の実現に向けて、さらなる体制強化に努めてまいります。



Bobinage famille 新潟

公式オンラインショップ「Sewing Marché (ソーイング・マルシェ)」を開設

Sewing Marchéでは、オンラインで当社のミシンやアクセサリ、ソーイングアイテムなどを購入でき、日本全国どこからでも、いつでもお買い物をお楽しみいただけます。開設以来、商品ラインナップの拡充に加え、用途に合わせた選び方のヒントや、ソーイングを楽しむためのお役立ち情報の発信にも力を入れ、より多くのお客様に当社製品をご利用いただける環境づくりを進めております。

今後も、利便性の向上とサービスの拡充を通じて、当社製品のさらなる普及とお客様満足度の向上を目指してまいります。



Sewing Marchéサイト

インド産業機器販売会社「JIE-India」業務開始とチェンナイ支店開設

当社は経済成長が見込まれるインド市場での事業基盤強化を目的に、産業機器販売会社「JIE-India」を北インドのグルگرامに設立し、2025年4月より業務を開始しました。

そして、販売網構築の第一歩として、同年7月には、インドの自動車産業が集積する南インドのチェンナイに支店を開設し、顧客への提案力向上と迅速なアフターサービス提供に努めております。さらに、同じく南インドのベンガルールで同年9月に開催されたインド最大規模とされる「Productronica India 2025」では、6社のパートナー企業に当社製品を出展いただき、認知度向上を図りました。

今後も市場ニーズを的確に捉え、インドにおける産業機器事業の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。



チェンナイ支店

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載のURL	https://www.janome.co.jp/



当社ウェブサイト

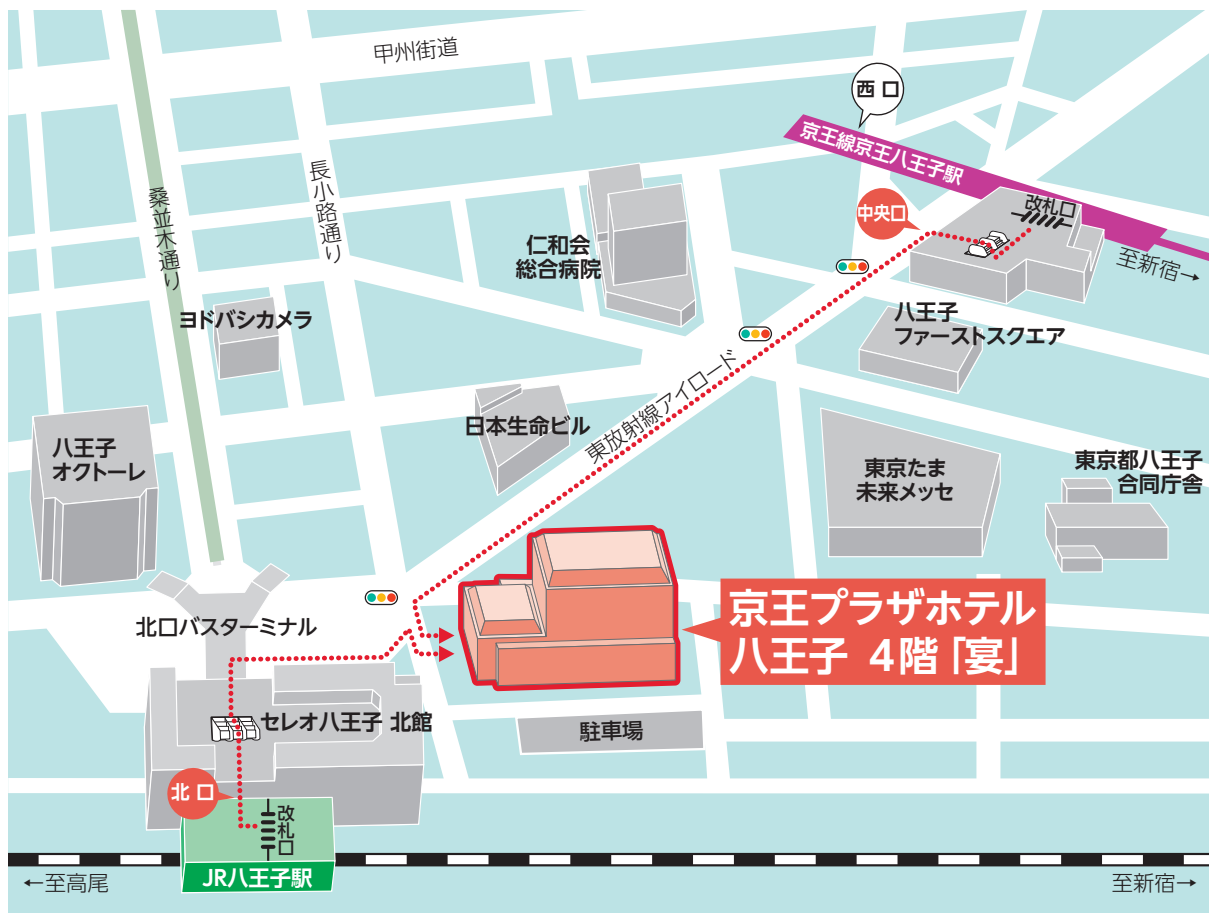
株式のお手続き等についてのご注意

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等、弊社株式に関するお手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
2. 特別口座の株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先にお問い合わせください。

株主総会会場ご案内図

会場

東京都八王子市旭町14番1号
京王プラザホテル八王子4階「宴」
TEL : 042 (656) 3111



交通手段

■ JR線 JR八王子駅 北口より 徒歩3分

■ 京王線 京王八王子駅 中央口より 徒歩5分*

*改札口を出て、右側「出口2」の階段・エスカレーターで1階に上り、左方向へお進みください。

お知らせ

- ・株主総会当日のお土産のご用意はございません。
- ・株主ではない代理人および同伴の方など、議決権を行使できる株主以外の方は、ご入場いただけませんのでご注意ください。(お身体の不自由な方の同伴等は除きます。)

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK